

ケアプランに生活支援の助け合い活動及び本人のいきがい活動をどう取り入れるか

提言

本人を含む住民の力で、
生活支援の助け合いの仕組みを
地域で育てよう。

登壇者

【進行役】	田中 滋氏	埼玉県立大学理事長、慶應義塾大学名誉教授
	砂塚 一美氏	柏崎市第1層SC
	水上 直彦氏	(一社)日本介護支援専門員協会 介護保険制度・報酬委員会委員長
	江田 佳子氏	佐々町多世代包括支援センター参事
	川部 勝一氏	厚生労働省老健局総務課課長補佐

■ 寄せられた声から

- 田中先生がポイントを押さえてくださり、発表者の方々の正直なコメントが大変勉強になり多くのヒントをいただきました。
- 介護保険制度は不可欠な制度になっていますが、介護度が軽くなると悲しんだり（サービスが使えない）、制度にあわせて沢山使いたい方、介護保険が入ると地域の関係性がなくなる（孤立は増幅する）等、仕組みとしてとても難しさもあって感じています。高齢者分野だけではない、広い視点（ごちゃまぜ）にしないと役割をもてない。地域づくりをすること自体がケアマネジメントとなるようにお金がつく仕組みに転換をしてほしいと感じています。
- 「したいことを続けながら自分らしく暮らせること」、主役は本人、それを介護予防ケアマネジメントの軸に据えることなど、学びを深めることができました。
- 住民の助け合い活動の把握はアセスメントの幅に影響すると感じます。地域との関わりなく生活を送ることはある意味難しい事。現在はあまり関わりがなくても過去の関わりも含め、生活面をどのようにアセスメントしていくのか、自身の課題としてとても参考になりました。

議事要旨 田中 滋氏

われわれの提言は、登壇者と進行役による討議を経て、分科会のテーマ「ケアプランに生活支援の助け合い活動及び本人のいきがい活動をどう取り入れるか」及び過去2回のサミットの成果を踏まえて、さらにジャンプに向けた議論をし、広い内容に到達しました。理由は次の通りです。

ケアプランに生活支援やいきがい活動を取り入れ、本人らしい生き方の助けとすべきとの考え方には、進行役を含め登壇者全員100%賛成でした。ただし、生活支援やいきがい活動を必要としている人は、認定を受けた要介護者・要支援者だけには限られません。2035年には日本の85歳人口が1,000万人を超える…介護保険発足以後ほんの35年間に、超高齢者数が5倍以上に増加する…急激な変化を踏まえる必要があります。

85歳以上の超高齢者も、自分でトイレに行けるし、体を洗えるし、食事も自力で食べられる人も多数おられるにしても、外出しての買い物は面倒になる、重い洗濯物を干せない・取り込めない、見守り・安否確認がないと不調時に受療が遅れるなどが考えられます。それまで杖をついて通院していた外来受診が難しくなるし、通院に使っていた鉄道路線やバス便廃止が相次ぐと予想できません。車を使っていた人たちは免許証返納を迫られます。銀行支店の閉店が加速し、ほとんどの決済や金融取引がネットバンキングに変わると、超高齢者には難しくなるかもしれません。家電製品もICT化の程度が高まり、

扱いが困難になります。SNSに慣れないと社会的つながりが保ちにくい恐れも指摘されています。

つまり、要介護者・要支援者向けケアプランのみならず、超高齢住民一般にかかわる商業・サービス業、インフラストラクチャー企業、金融機関、生協・農協等々による生活支援、および住民同士が自分のいきがいを兼ねて希望すれば時に支援提供者、時に利用者になれる「お互い様」関係=互助の拡充が求められるため、冒頭の提言に到達したのです。

最後に、興味深い事例や政策の発表と、きわめてレベルの高い討議を行って下さった登壇者及びそれぞれの演題を紹介しておきます。

- 江田佳子さん（長崎県佐々町多世代包括支援センター 参事、保健師。大阪サミット、神奈川サミットではこのテーマの進行役を務められました）：「『自分らしく生きていきたい』その思いを叶えるために」
- 砂塚一美さん（新潟県柏崎市第1層生活支援コーディネーター）：「生活支援コーディネーターはケアマネジャーともつながろう」
- 水上直彦さん（日本介護支援専門員協会介護保険制度・報酬委員会委員長）：「ケアプランに生活支援の助け合い活動及び本人のいきがい活動をどう取り入れるか」
- 川部勝一さん（厚生労働省老健局総務課課長補佐）：「ケアプランに生活支援の助け合い活動をどうとり入れるか。制度的観点から」

アンケートの結果 参加者概数：132名 回答者数：63名

